

# 日米同盟における共同防衛体制の萌芽

## —共同防衛計画策定を巡る政治過程—

板 山 真 弓

### SUMMARY

This thesis demonstrates how the U.S. and Japan covertly made combined military plans in the early 1950s. According to existing works, the U.S. and Japan verbally concurred that a Combined Planning Committee would be established in July 1952 to make these plans, but because of the Japanese government's negative disposition, the committee's activities were halted in early 1953. And another verbal agreement between the two governments was made in the spring of 1954, and the Combined Joint Outline Emergency Plan (CJOEP) was finally formulated in 1955. However, existing works have not proven why Japan, whose attitude toward the formulation of these plans was negative at first, re-engaged in the planning process in 1954, and what negotiations took place in the background. This thesis successfully reveals these points. As per recently discovered first-hand materials, the two governments had a deal where, if Japan decided to re-engage in the planning process, the U.S. would accept the Japanese proposal for Japanese defense budget in 1954. And after the two governments' work to making those plans was once deadlocked, it was decided to continue it at the two militaries' staff level. During the negotiations, the most divisive issue was the command relationship between the two militaries. In the Memorandum of Understanding, framed by the staff-level personnel of the two armies in 1953, the National Safety Forces of Japan would be under the command of the U.S. forces in emergencies. However, this was revised in the CJOEP in 1955 to vague expressions like "unity of command will be assisted by the establishment at an appropriate time of a combined and joint staff." This implies that Japan effectively avoided explicitly mentioning a command relationship, and shows Japan's strong will to its sovereignty and independence. This thesis also proves that Japan intended that the highest government authorities of the two countries approve the combined plans in the early 1950s. These findings modify the existing belief that the CJOEP was merely research work by staff-level members of the two militaries. We can also see the origins of collective defense in the U.S.-Japan alliance.

## はじめに

本論文では、1950年代前半に、日米両政府間で秘密裏に共同防衛計画策定を実施することが決定された政治過程について明らかにする。共同防衛計画策定は、同盟における共同防衛のための措置の一つだと考えられるが、有事の際にどのように共同防衛を行うかは、同盟の本質とも言える事項であり<sup>1</sup>、日米同盟の核とも言える事項である。日米同盟において、それがどのようにして開始されたのか、また、その内容はどのようなものだったのか、ということを知ることは、過去、現在、そして将来の日米同盟のあり方を考える上で重要な示唆を与え得る。

この時期の日米安全保障関係について扱った既存研究の多くは、日米安全保障条約・日米行政協定の締結や、日本の再軍備を巡る日米間交渉に焦点を当てたものである。他方、日米両軍が有事の際にどのように共同対処するかについての問題、つまり共同防衛の問題について直接扱ったものは、それと比較すると少ない。ただし、それぞれのテーマの中で、共同防衛の問題に関連する言及は存在する。それをまとめると次の通りである。

第一に、太平洋軍司令官が提出したコマンドヒストリー（1973年版）を基にした研究が挙げられる<sup>2</sup>。それは、共同防衛計画の策定は1952年より開始され、1955年に最初の計画が出された、との事実簡単に触れるのみであり、何故、どのような経緯で、この時期に共同防衛計画策定が行なわれるようになったかについての詳しい説明はない。第二に、日米行政協定策定に触れた一連の研究が挙げられる<sup>3</sup>。日米行政協定には、有事の際の日米両軍の共同対処について記した第24条が含まれたため、第24条の策定過程については詳しく論じてある。しかし、その後の具体的な共同計画策定に関する日米間交渉については、その多くが簡単に触れるに止まり、明田川（1999）では、日米間で共同計画策定を行なうことを決定した1952年7月の口頭合意に簡単に言及するのみである。また、宮里（1987）は1952年7月の合意に触れた上で、その後日米合同企画委員会が

設置されたが、1953年2月まで何の成果も得られず、以後日本側が協議を拒否したこと、また、同年6月に協議が再開されたことについて言及しているが、「それ以後の経緯については今後の研究をまたなければならない」としている<sup>4</sup>。第三に、日米両軍間の指揮権の問題に注目した古関の研究が挙げられる<sup>5</sup>。そこでは、1952年7月の口頭合意に加えて、1954年にも同様の口頭合意が行なわれたことに言及している。これは、1952年7月の口頭合意以降の共同計画策定作業が、日本側の消極性によって進展しなかったことを受けて、再び行なわれたものであるが、それ以降の動きについては触れていない。第四に、再軍備の問題、すなわち、陸海空自衛隊がどのようにして形成されたか、について扱った研究が挙げられる<sup>6</sup>。このうち、増田（2004）においては、陸上自衛隊の形成との関連で共同計画策定に触れられている。それによると、1954年の口頭合意以降の共同計画策定作業も、1952年同様、「日本側の消極姿勢により進展しなかった」とするに止まっている<sup>7</sup>。また、柴山（2010）では、行政協定24条の形成経緯にはじまり、1952年の口頭合意以降の共同計画委員会での議論の内容に至るまで、詳細な内容が明らかにされている<sup>8</sup>。ただし、それは、日本側の消極性が明白になった、1952年12月の時点迄までの議論であり、それ以降の動きについては明らかではない。

ここで、上記で挙げた先行研究で明らかになったことを簡単にまとめれば、次のことが分かる。日本側の反対により、共同防衛措置に関する条項が日米安保条約に含められなかったことを受けて、行政協定第24条が定められた。これは、有事の際に、日米両政府が協議することを定めたものであり、非常に漠然とした内容であった。このため、1952年7月に、日米間で共同防衛のための計画策定を行なうという口頭合意がなされ、それを遂行するための委員会が形成されたが、日本側の消極性により計画策定は進展しなかった。その後、1954年に口頭合意がなされて、再び計画策定に取り組むことになり、1955年に最初の計画が出された。

しかし、この内容からは、消極的だった日本

が、何故、1954年以降、計画策定に取り組み始めたのか、ということが明らかではない。そこには、日米間のどのようなやり取りがあったのであろうか。また、日米間交渉では、どのような問題が起こり、それは最終的にどのようにして解決されたのだろうか。さらに、交渉の末に策定された共同計画の内容はどのようなものであり、それは、どの程度実効的なものにすると考えられていたのだろうか。本論文では、以上の点について、既存研究が詳細に議論していない、主に1953年から1955年に至る、共同防衛計画の策定過程を追うことにより、明らかにすることとする。

## 1. 水面下での進展

### (1) 共同計画策定を巡る日米両政府の思惑

日米間で有事の際の共同防衛計画を策定することは、1952年7月の吉田茂首相、マーフィー(Robert D. Murphy)駐日米国大使らによる口頭了解に基づき決定された<sup>9</sup>。そもそも、この共同計画策定については、米国側がその必要性について日本側に持ち出したという経緯が存在する<sup>10</sup>。1940年代後半以降、東側陣営の脅威が増加する中で、米国は、日本を安全保障上のパートナーとして位置付け、日米安全保障条約、それに伴う行政協定を締結したが、そこで、有事の際の共同対処に関する内容について議論された。交渉においては、米国側が、共同防衛措置に関する具体的な内容の規定(有事もしくはその恐れがある場合には、警察予備隊等の日本の軍隊は、日本政府との協議の後、米国政府によって任命された最高司令官の指揮の下に置かれるとの内容)を含めることを主張した。この米国側の主張が受け入れられれば、有事の際の共同対処に関する実質的な枠組みが作られる契機となり得たが、日本は、それに反対した。その際には、政治的、そして法的理由より、これを受け入れられないと説明している<sup>11</sup>。

政治的理由とは、このような規定が含まれれば、日本国民は、日米関係を不平等なものだと捉え、両国関係にとって悪い結果となるというものである。例えば、岡崎外相は、「占領7年後の日本、軍備をもたぬ日本が米国と平等の地位にあり

えないことは自明の理」であり、この点は、「軍備を持つ西欧諸国と米国との間の統合司令部とはちがうことを考えるべきである」と米国側に釘を刺した<sup>12</sup>。また、従来、日本政府は、国会にて、日米安保条約は、有事が発生しないようにするために締結されたものであり、集団防衛措置といったものについては考えていない、という答弁をしており、日本国民もその意味でこの条約を支持している<sup>13</sup>。よって、米国側が提示してきたような内容を協定に含めることは、日本国民に誤解を与え、政治的観点から言っても望ましくないと考え、との国内政治上の問題点についても指摘した。もう一つの法的理由とは、現在の法律の下では、日本の安全保障のために存在する全ての軍隊は、国内治安を守るものであり、外部からの攻撃に備えるものではない。また、憲法9条では、国の交戦権が否定されている。よって、日本が第三国との間で戦争を行なう(もしくはそう解釈できる)という規定を結ぶ訳にはいかない、というものであった。結局、行政協定において、有事もしくはその恐れのある場合に、共同防衛措置について両政府が直ちに協議する、とする曖昧な内容の規定(第24条)を置くこととなった。つまり、米国側が主張する、共同防衛措置に関する具体的な内容の規定は、日米安保条約はもちろんのこと、行政協定にも含められなかったのであった。

その後、米国側が、このような状況に問題を感じ、日本側に対して共同計画策定を提案するに至る。具体的には、リッジウェイ(Matthew Bunker Ridgway)極東軍総司令官が、1952年4月19日付文書において、次のような見解を統合参謀本部(JCS)に対して表明した<sup>14</sup>。日本は、平和条約が発効する4月28日までは、占領下にあるために、有事の際、警察予備隊は、極東軍司令部の指揮下に置かれる。しかし、日本独立後に効力を持つ行政協定においては、有事の際の統合防衛措置について、日米両政府間で協議を行うことだけしか定めていない。リッジウェイは、有事の際に、日本が、日米両軍はおろか、自らの軍を制御し調整する能力を現在持たないことを鑑みて、実際戦争が発生する前のこの時点で、調整された計画や合意された手続きが効力を持つよう、米軍

の指揮権に関する合意を達成する必要がある、とした。さらに、当時の極東軍司令部の有事計画では、日本防衛のために日米両陸軍を今後2年間使用することになっており、この計画を効率的に遂行するためにも、指揮権の問題を解決する必要があるとの見解を示した<sup>15</sup>。要するに、リッジウェイは、日本防衛のための共同計画策定、そして、有事の際の統合指揮系統に関する日米両政府間の合意が必要だと考えていたのであった<sup>16</sup>。日本側がこの提案を受け入れたことから、1952年夏に、日米共同計画委員会が設置され、共同計画策定作業が開始されることとなったのであった。

## (2) 幕僚レベルの会合における議論

このようにして設置された共同計画委員会は、共同計画を策定するべく活動を開始したが、日本側が、米国による統合指揮を認めること、そして、実際に共同防衛計画の策定を行うことへ抵抗を示したことより、委員会での議論は1952年8月以降、ほとんど進展しなかった<sup>17</sup>。これを受けて、1953年2月に、米国側が、保安隊と在日保安顧問団(Safety Advisory Group Japan: SAGJ)の幕僚レベルで、共同計画策定の前提について合意形成を行うことを日本側に打診した<sup>18</sup>。日本側は、これを受け入れ、2月11日に第1回目の会合が開催された。この後、数回の会合が開かれたが、そこで主な対立点となったのは、指揮権についての考え方についてであった。つまり、日本側が、米国側の指揮権についての考え方、すなわち、有事の際には、日本政府との協議の後に、米軍の司令官が日米統合陸軍を指揮する、との考えについて難色を示し<sup>19</sup>、意見を対立させることとなったが、結局はそれを受け入れる結果となった。そこで、3月31日に会合での議論の内容を、共同計画委員会に提出した<sup>20</sup>。それは、「米陸軍と保安隊の共同計画策定のための極東軍司令官と保安庁長官との間の了解案」と題する文書であるが、ここで注意すべきは、この文書は、あくまで日米両陸軍間の共同計画策定に関するものであるという点である(つまり、陸軍以外の共同計画策定については扱っていないものということ)。

この「了解案」は、「I 定義」「II 防衛について

の考え方と目的」「III 支援」「IV 共同防衛計画」「V 有事の際の組織と指揮関係」「VI 北海道における組織」「VII 在日保安顧問団(SAGJ)」「VIII 見直し」の8項目から成る文書である。特に重要だと思われるのは、「IV 共同防衛計画」「V 有事の際の組織と指揮関係」の部分であるが、「IV 共同防衛計画」では、日本の陸上防衛のための共同計画は、極東軍第16部隊司令官と保安隊第一幕僚長との間で速やかに策定され、完成した後は、極東軍総司令官、そして保安庁長官に最終承認のために提出されること、また、この計画は、当該行動を取ることが適切だと双方が合意した場合に、極東軍総司令官と保安庁長官が同時に出す指示によって実行されること、が記された。また、会合にて日米間の意見が対立した「V 有事の際の組織と指揮関係」の部分には、有事の際に、日本政府との協議後、極東軍総司令官が日米統合陸軍の総司令官(米軍の司令官)を指名することが記された。また、日米統合陸軍内で、作戦や計画に関して日米の司令官の間で不一致が見られた場合、より高次の司令官に裁定を託すが、時間がない場合には、米軍司令官が最終的な決定権を持つ、ということも記された。その他、司令部の場所、日米統合陸軍の司令官の役割、保安庁長官の役割に関する具体的な説明も含まれている。この「V 有事の際の組織と指揮関係」項目で注目すべきは、保安隊が、米陸軍の指揮の下に置かれることが明示された内容になっているということである。これは、米国側の考えそのものであり、日本側はこれに抵抗したが、結局は受け入れざるを得なかったことを示している。

この報告文書に対して、4月9日に、増原恵吉保安庁次長は、ブラウン在日米保安顧問副団長との会談の際、その内容に同意を示した。また、より詳細な研究の必要性を認識したとし、保安隊が極東軍第16部隊と直ちに計画策定を行うよう指示すると言明した。ただし、委員会で公式的な日米間合意を行うのは、この問題の政治的敏感性から得策ではないとの理由より、4月14日に予定されていた委員会については、開催の延期を提案した。米国側がこれを受け入れたため、結局、この時期に委員会開催は行われなかった。その後、



4月21日に、保安隊と第16部隊との間で計画策定会合が開催され、1954年5月の時点までに12回の会合が持たれた<sup>21</sup>。これらの会合において検討された共同計画では、特にソ連軍の北方からの侵攻が想定され、それに対処するための方策が検討されたようである<sup>22</sup>。

### (3) 54会計年度以降の防衛費を巡る取り引き

1953年末から1954年初めにかけて、1954年会計年度以降の日本の防衛費を巡り、日米間で激しい交渉が行われた。当初、米国側は、1953、54会計年度に保安隊の陸上兵力を5万人増加させ、1955会計年度に更に5万人増加させることで、1956年5月までに21万人に到達する、という計画を日本側に示していた。これに対して、日本側は1957年4月までに18万人（陸上兵力17万人と文民1万人を合計したもの）とする計画を主張していた。交渉において、日本側が妥協する見込みが少ないと判断した米国側は、次の代替案を提示するに至る<sup>23</sup>。それは、日本政府が、

①有事の際の米軍による指揮のための適切な取り決めを含む日本防衛のための効果的な共同計画策定を開始する。

②予備役システムを通して、陸軍の早急な拡大の適切な基礎を形成する。

という2つのコミットメントを行った場合に、米国は1954会計年度に3万人増、1955会計年度に4万人増で1956年4月までに18万人（文民を除く）に到達する、という計画を受け入れる、というものであった。ちなみに、アリソン（John M. Allison）駐日米国大使は、この妥協案で出した数字、すなわち、1954会計年度に陸上兵力3万人増、が望み得る最大の増加幅であり、これでさえも確実ではないと考えていた<sup>24</sup>。この米国案に対し、日本側は、ほぼ受け入れる姿勢を見せ、岡崎勝男外相は次のような案を示した<sup>25</sup>。それは、1954会計年度に、陸上兵力を3万人（うち2万人が軍人、1300人が対戦闘機部隊、8700人が文民）増加させると共に、米軍との間で共同計画策定を行うために新たなグループを形成し、予備役システムを設置する、というものであった。つまり、この時点で、日本側は、指揮権の問題を含め

た共同計画策定を行うことに対するコミットメントを行ったと言えるが、それは公表すべきではないとの考えを示した。池田勇人蔵相は、統合指揮の問題は、主権や米国の干渉といった観点より、日本人にとって不愉快な問題である<sup>26</sup>、と注意を促した上で、この案を受け入れる場合、日米両政府間の了解は、公表する必要がないとした。米国側もこの考えに同意し、共同計画策定に関しては公表されることがなかった<sup>27</sup>。この日本側の決断に関して、極東軍司令部は、肯定的な評価を行った<sup>28</sup>。陸上兵力増に関しては、「日本政府が政治的にこの時期できる最高のものだと考える」とし、また、共同計画策定を行うためのグループ設置については、「非常に重要」であり、「米国が長期に渡って実現を望んできた共同計画策定を遂行することを可能にするための最初の確固としたステップであるから」と高く評価した。その後、この決定は、3-4月にかけて、日米両政府間の覚書、そして書簡の形で文書化されることとなった。覚書は公開された一方、書簡の方は秘密とされ、共同計画策定を行うための枠組み設置の合意に関する言及（「日本は、出来るだけ早く、在日米軍と自らの防衛軍による効果的な共同計画策定のための枠組みを形成する」）は書簡のみに含まれた<sup>29</sup>。

### (4) 共同計画委員会再開に関する日米間口頭合意

前々項で示した通り、1952年8月に形成された共同計画委員会での議論がほとんど進展しなかったことを受けて、1953年2月以降、保安隊と在日保安顧問団の幕僚レベルで共同計画策定の前提についての了解案が策定された。1953年4月以降は、それに基づき、極東米軍第16部隊と保安隊幕僚第一室の間で、日本防衛のための計画策定が行われた。ただし、これは陸上防衛のみを対象とした計画策定であり、より広い範囲での、より高いレベルにおける共同計画策定は、日本側の消極的な姿勢により<sup>30</sup>、進展しなかった<sup>31</sup>。

このような状況を打開すべく、ハル（John E. Hull）極東軍総司令官は、1953年10月31日に、共同計画委員会の米国側メンバーを再び指名し、それを日本側に通告した<sup>32</sup>。また、12月24日に、ハ

ルは、アリソン大使らと共に、岡崎外相と会談したが、その際に、共同計画委員会の再開について触れた<sup>33</sup>。これを受けた岡崎は、保安庁が、委員会のメンバーを指名すると応じた。しかし、その後も日本側の反応は芳しいものではなかったことより、1954年2月8日に、アリソン大使とハル司令官は、吉田首相と会談した際に、共同計画策定について話を持ち出すこととなる<sup>34</sup>。米国側は、「これまで口約束は数多くなされてきたが、具体的な計画策定は実際になされていない」ことを不満に思っていたとの旨、率直に伝えた<sup>35</sup>。これに対して、吉田首相は、共同計画に取り組むと表明した上で、有事の際に、米軍人が日米統合軍の最高司令官になることに問題はないとの個人的な見解を示した。ハル司令官は、これに満足の意を示し、公の声明又は文書を必要としないと言明した。

同日（2月8日）には、ハルが、自らの訪米前に、日本の防衛に関するブリーフを行って欲しいと要請したことより、木村篤太郎保安庁長官がハルを訪問し、会合を持った<sup>36</sup>。その際、ハルは、吉田との会談で言及したのと同じく共同計画策定に関する問題を取り上げ、「非常に憂慮している問題」だと説明した。ハル曰く、この問題には二つの側面があり、その一つは、日本の共同防衛において日米両軍を使用するための共同計画策定が進展していないことであった。ハルは、起こる可能性のあるどのような状況にも対応するために、そのような計画を持つことが重要だと考えていたが、日本政府は、これまで、この計画に関して共同作業を行なうことに消極的であり、米国側は、その達成度に不満を持っていた。また、この問題のもう一つの側面は、行政面での共同計画策定であり、これはすなわち、日米両軍の配備を共同で計画する、ということであった。ハルとしては、日本に存在する日米両軍が使用可能な軍事施設は限られたものなので、戦術的要請や施設の使用可能性を考えつつ、軍隊の配備を共同で計画することは必須である、と考えていたのであった。ゆえに、軍隊の戦術的運用や配備に関する共同計画策定を開始するために、委員会のようなものを設置することが重要だとした。以上のハルの考えに対して、木村は総じて賛成の意を示し、第一の

共同防衛に関する共同計画策定に関しては、計画に共同で取り組むための委員会のメンバーを双方が指名する必要があるとした。

以上の結果より、ハル司令官は、3月10日迄に、本国に対して、日本側と秘密裏に共同計画策定を早期に行う可能性があるとする文書を送っている<sup>37</sup>。そこでは、効率的な共同計画策定を実施する前に、早期に解決策や合意を必要とする主要な問題として次のものを示した。

①有事の際には在日米軍と警察を除く全ての軍事的潜在力を持つ日本の組織は統合指揮の下に置かれ、その最高司令官は日本政府との協議の後、米国によって指名される。

②日本への敵の攻撃の際（その場合には指揮権についての時宜を得た決定ができないので）、日本防衛軍は適切な米軍の司令官のコントロール下に一時的に入る。

つまり、この時点においても、日米両政府間（陸軍間ではなく、より高いレベルである両政府間）で統合指揮のあり方についての合意がなされていなかったこと、そして、米国側はそれを早急に解決すべき最も重要な問題として捉えていたことが分かる。

このように、米国側は、1954会計年度以降の防衛費を巡る交渉、そして1953年2月の首相や保安庁長官とのやり取りの中で、その時期に行っていた幕僚レベルの作業よりも高いレベルで、共同計画策定を行うという日本側の言質を取るに至った。その後、共同計画委員会のメンバーを選定する作業に取り掛かったが、日本側は、日米相互防衛援助協定や防衛費、自衛隊法に関する国会での審議が忙しいことを理由に、なかなかメンバーを決定するに至らなかった<sup>38</sup>。そこで、4月に入ると、ハル司令官は、日本への脅威を鑑みて、効果的な共同防衛計画策定を開始することの必要性を要請するとの内容の個人的な手紙を、吉田に宛てて送付した<sup>39</sup>。これを受けた吉田は、4月22日に、ハル宛に書簡を送付し、日本政府が、共同計画策定を全般的に承認すること（これには、保安隊と極東米軍第16部隊の間で行われてきた共同計画策定も含む）を明らかにした<sup>40</sup>。また、極東軍と共同防衛計画を行う日本側の代表として、

林敬三保安隊第一幕僚長を指名した<sup>41</sup>。

さらに、5月に入ると、ハル司令官と吉田首相との間で共同計画策定に関する合意がなされた<sup>42</sup>。具体的には、①日本防衛のための努力を統合すること、②有事の前に指揮関係を明確にすること、③有事の際の責任と行動について決定すること、④極東司令部と統合幕僚会議、そして極東司令部の下位司令部と統幕スタッフレベルにおける共同計画策定組織を設立すること、との点について合意した。

## 2. 共同計画委員会の再開と共同統合有事計画概要（CJOEP）策定

### （1）共同計画委員会における議論

#### 1）目的・手続きに関する取り決めについて

##### a. 第1回会合

その後、共同計画委員会にて、日米間の共同有事計画策定のための協議が開始された<sup>43</sup>。第1回会合は、5月8日に行われた。そこでは、主に予備的な議論が行われ、1952年に開催された委員会会合にて了承された、委員会の運営手続きに関する合意を依然として有効なものとして扱うこと、そして、今後、日本防衛のための共同計画策定の目的・手続きに関する取り決めを策定すること等が合意された<sup>44</sup>。新しく策定する取り決めは、日本防衛に関連する全ての軍隊に関連するものであり、1953年3月に日米陸軍幕僚間で策定した了解よりも範囲が広く、より詳細な計画策定の基礎となるべきものとして位置づけられた。さらに、日本側の要請により、委員会の活動は秘密裏に行われるべきとのことで一致した。会合では、日米双方の参加者が、共同計画策定に関するいくつかのコメントを出したが、中でも注目に値するのが杉山茂第一幕僚監部第三部長のコメントである。

杉山は、保安隊が自らの防衛計画策定を行う上でも、米軍との共同作業が必要だとの見解を示した。従来、保安隊は、日本防衛のための計画策定を単独で行ってきたが、そこで保安隊の支援を行なうと想定される米海空軍の兵力は推測されてきた。米海空軍の戦略や能力を知り、防衛計画を確実なものとするためにも、米軍との共同作業が

重要だとの考えであり、林もそれに同意する考えを示した。また、杉山は、米国側との共同計画策定において最も重要な点は、防衛に関する考えを統一することである、と主張した。第二次大戦後、多くの米軍人と協議する中で、杉山は、彼らの防衛に関する考えが日本側のそれと異なることに気づき、日米両軍間で防衛に関する考え方を統一することが必要である、と考えたのであった。ちなみに、ここで杉山が言及した、日米間での防衛に関する考え方の違いについてであるが、この第1回会合の場において、杉山はこれに関する具体的な説明はしていない。ただし、ほぼ同時期（5月6日）に行われた在日保安顧問団長のヒギンス（Gerald J. Higgins）少将との会合にて、林がこれに関連する発言を行っている<sup>45</sup>。

林によると、これまでの共同計画委員会における議論が必ずしもうまくいかなかった理由は、日米双方が持つ日本防衛に関する考えの違いにあると説明した。つまり、米国側代表は、問題を厳密に軍事の側面から捉えているのに対して、自らの防衛のための計画策定を行なう日本側代表は、軍事のみならず、複雑な政治・経済・人的要因をも考慮せねばならなかったからである、との説明であった。ここで言う政治的要因とは、当時の吉田内閣は、少数与党政権であり、必ずしもその立場が強いとは言えず<sup>46</sup>、野党、特に左派社会党が反対する日米安保体制、その中でも最も敏感性の高い、共同防衛の問題を取り扱う上では、慎重を期する必要があった、ということであろう。また、1（1）で示した安保条約、行政協定締結交渉時に、日本側が共同防衛措置に関する提案を棄却した際に示した政治的理由も、依然として存在していたと考えられる。具体的には、政治的理由の一つとして挙げられていた、日米関係の不平等性については、この時期においても依然として存在していた。岡崎外相が触れていた「軍備を持たぬ日本」という部分については、1954年8月の自衛隊創設に向けて変化が生まれつつあったものの、そうではあっても保安隊や創成期の自衛隊と米軍との力の差は歴然としており、平等性について大きな変化が存在したとは言い難い。よって、この当時であっても、日本国民が、極力日米関係を不



平等なものだと捉えることのないよう、政治的に配慮する必要があったということであろう。

また、日本側が考慮すべきだと考えた経済的要因とは、敗戦後の日本は、経済的・財政的に厳しい状況であり、吉田首相が経済優先主義を貫いたように<sup>47</sup>、当時、軍事に割くことができる経済的資源には限度があったということを示していると考えられる。最後の人的要因とは、戦後、旧軍が解体され、多くの軍人が公職追放された後、警察予備隊、そして保安隊が形成されたが、そこでは、旧軍人の登用も一部ではあったものの、その多くが新しく採用した隊員によって占められていた<sup>48</sup>。そのために、その制約の中で、どのようにして日本防衛を確実にするのかを考えなければならなかった状況を示している。

第1回会合後の5月15日に、米国側は、共同防衛計画策定の目的・手続きに関する取り決め案を提出し、日本側は、防衛計画協議を秘密裏に行う必要性に関する文書を提出した<sup>49</sup>。このように5月15日に日米双方が草案を交換するに先立ち、杉山が極東軍を訪問し、提出を前に、日本側草案に対する非公式なコメントを求め、また、米国側草案の内容を探ろうとした<sup>50</sup>。これに対して極東軍は、日本側草案は、次回会合にて日米間の了解を得られる現実的なものだとして評した。また、米国側草案に関しては、5月15日まで日本側に見せることはできないとしつつも、その概要について説明した。それによると、文書は、共同計画策定の目的、共同計画委員会における手続き、議題、秘密性についての内容を含んでいるとのことであった。さらに、この会合では、共同計画委員会の秘密性についての議論がなされた。杉山は、委員会の存在を秘密にし、そこでの作業を秘密裏に行うことの重要性を強調し、それに米国側が同意した。また、共同計画策定の作業に関わる関係者は最小限に止めることが望ましいとの指摘もなされた。

## b. 第2、3回会合

第2回共同計画委員会は6月2日に開催された。そこでは、極東軍司令部より、5月15日に提出された日米双方の案を統合した取り決め案が報告

された<sup>51</sup>。日本側は、その文書を研究するために時間が必要だと要求し、米国側はそれを受け入れた。また、米国側は、近いうちに、有事計画概要の形式を日本側に伝える、と声明した。また、この時期には、同時に、日本防衛に関する統一的な戦略的考え方について、日米双方で草案を策定する作業もなされた<sup>52</sup>。

第3回会合は、6月19日に行われた。この会合では、前回会合にて提出された、共同防衛計画策定の目的・手続きに関する取り決め案の修正に関する議論がなされた<sup>53</sup>。主な論点は、日本側が「3. 委員会の目標」の一つ、「a. 保安庁と米極東軍司令部代表との間にて、日本防衛のための戦略的考え方、日本防衛に直接関係する全般的な政策事項に関する相互合意 (Agreement) に達する」(下線部筆者)に関する修正を求めた点である。日本側は、第一に、合意 (Agreement) を了解 (Understanding) に修正するよう要求したが、その理由について、「国会への配慮である」との説明を行った。林曰く、日米間での共同防衛計画策定には、非常に高レベルの機密が含まれるので、その内容は秘密にしておく必要がある。しかし、現在、日本には、軍事機密を保護するための法律が一つしかなく、それは、日米相互防衛援助協定や同様の取り決めの下、米国側と交換した物資その他の情報に関わる軍事機密を守るための法律であり、日米間の共同計画に関する軍事機密はその対象ではない。つまり、限られた内容の機密保護法が一つしか存在しないがゆえに、日本における機密情報の保護には限界があると言える<sup>54</sup>。例えば、政府高官が国会で、日米両軍間の統合有事計画に関する「合意」文書について質問された場合には、この事項は既存の機密保護法の範囲外であるので、政府高官は、その内容について、全て正確に答える必要がある (もちろん、このような内容は国会の秘密部会において扱われることが想定されるが、林は、国会議員は左右様々な政党に所属しており、秘密を守るかどうかは心許ないとの見方を示している)。日本が、「合意」に代えて「了解」と変更することを要求する理由はここにあった。内容に公式的な拘束力があるとされる「合意」であれば、国会で正確に内容を説



明する義務があるが、内容に公式的な拘束力のない「了解」であれば、その内容を説明する際にも、機密事項に触れることなく、一般的内容を説明することが可能だからである。また、日本側としては、「合意」を「了解」に代えたとしても、その内容は同様の効果を持つと考えており、米国側もこれを理解してほしい、との言及も行った。日本側としては、それが「了解」であれ「合意」であれ、その内容は変わらないので、同様の効果を持つとしたかったのである。

この点に関して、ロジャーズ (Elmer J. Rogers, Jr.) 極東軍司令部 J3 副参謀長は、日本側の考えを十分理解した、とし、日本側の求める修正案を受け入れる見解を示した。米国側としては、日本側が提案した「了解」という語句は、「合意」と比較すると若干弱いと考えたが、そのように変更したとしても、その効果は、同様に確保できるだろうとした。なぜなら、結局、この文書の効果は、「了解」や「合意」といった文言というよりもむしろ、日米共通の努力や意思に依存するものと米国側が考えたからである。

日本側は、第二に、「了解」を策定する日本側代表を、従来の案にあった保安庁ではなく、統合幕僚会議とすることも要求した。また、この変更の理由についても、国会対策であると説明した。つまり、保安庁は政府機関であるので、それが関われば、日米間のどのような文書、つまり「合意」であっても「了解」であっても公式的なものとなる。他方、保安庁より低いレベルの統合幕僚会議が関わるものであれば、「了解」は軍事専門家レベルの非公式な研究として扱うことが可能になり、国会においても、機密事項に触れることなく、一般的内容を説明することが可能となるからである。また、このような変更を行ったとしても、「了解」の効力は同じである、とし、実際には、この文書を少なくとも保安庁長官、最終的には首相にまで提出すると言明した。

このような日本側の提案に対して、ロジャーズは、次のような憂慮を示した。それは、日本側が代表のレベルを下げることにより、計画策定が妨げられる、つまり、高いレベルでの合意ができず、それによって計画策定が失敗する、という可

能性が生まれるのではないかというものであった。これに対して林は、そのような憂慮の必要はなく、この変更は、計画策定の実施に何の影響もないとした。また、この文書が、日米両政府間の了解であることを確認するため、吉田首相とハル司令官との会合を持つことも可能だとした。ロジャーズは、この件については、後ほどハルと協議する等、研究した上で、結論を出したいとの意向を示した。

また、第3回会合においては、日本側が、有事の際には、保安隊は米軍と一体となって行動する、との言明を行った。これは、林が、日本の国会における議論を説明した際に、米国側が、吉田と木村の答弁（「日本軍は米軍の傭兵ではなく、有事の際には独立して行動し、米軍とは対等の基礎に立つ」）について、現実的ではないと批判したことよりもたらされた言明であった。つまり、米国側は、有事の際に、保安隊が米軍より独立して行動したり、日米両軍間の調整がないことは不可能である、との理由より、吉田や木村の発言を批判したのであった。これに対して、林は、吉田や木村は、保安隊は米軍の傭兵ではないという意味で「独立して」、と言及したのであって、「独立して」、という言葉は日本軍が別々に行動するということの意味しない、とした上で、有事の際には、日米両軍が、共に、一つになって行動する、と述べたのであった。

### c. 「了解」文書

以上のような議論を経て、了解案は、7月10日に「有事の際の日本防衛における日米両軍の使用のための共同計画発展の手続きに関する共同計画委員会の日米代表間の了解」文書として、承認された<sup>55</sup>。署名したのは、林、そしてロジャーズであり、日本側が要求したように、高いレベルの関係者が署名しないことにより、表向きは、日米両軍間の研究文書として位置づけることが可能になった。この「了解」文書には、共同計画委員会の名称・目的・目標・手続き・機密保持に関する内容が含まれていた。名称に関しては、正式名称を共同計画委員会、短縮形を FTC とすることにし、短縮形は公開可能だが、正式名称は非公開にすることが定められた。また、委員会の目的は、「日米陸海空軍が、有事の際に、日本防衛のため

に統合的に運用されるよう、効果的な計画を準備することを確実にすること」であり、具体的には、

①防衛に関する考え方の統一

②共同防衛計画策定のための基本的原則や手続きの設置

③有事の際に（暫定的に）使用する指揮関係の予備の設置

④有事が起こる前に必要とされる防衛責任や計画の決定

⑤有事の際の責任や行動内容の決定  
を行うこととされた。委員会の目標の部分では、以上の目的を達成するためのより具体的な方策が示された。その後、手続きの項において、実際に計画策定を行う上での手続きが定められ、計画策定を行うために陸海空防衛共同計画グループが設置されること等が決められた。最後の機密保持の部分では、委員会の存在、そしてそこでの決定が秘密にされることが定められた。その理由として、これらの漏洩は、国家安全保障に負の影響を与え、一国もしくは両国の利益や評判を害することになり、第三国を資することになるので厳格な機密保持措置を取る必要があるとされている。

## 2) CJOEP に関して

### a. 第3回会合後の米軍内での調整

第3回会合にて、共同防衛計画策定の目的・手続きに関する取り決め案に関する議論がある程度まとまったことから、6月下旬以降、新しいCJOEPを策定するための作業が本格化した。例えば、6月24日に行われた米軍内部の会合では、極東軍総司令部が策定した新しいCJOEP案の内容について説明し、これに対して、各司令部はコメントを出すことを要求した。これを受けて出された文書において、陸軍は、日米両政府の補給に関わる責任を確実にするための計画をCJOEPに組み込むことを強調した。空軍は、日本軍の増強や必要な場合の日米共同行動を可能にするための規定を確実に盛り込むことに主な関心を持つとのコメントを行った。海軍は、韓国軍の行動に関して状況を明らかにする必要性を指摘した<sup>56</sup>。また、在日軍事援助顧問団（Military Assistant and Advisory Group Japan (MAAGJ)）も、7

月7日文書<sup>57</sup>、そして8月20日文書<sup>58</sup>にて、このCJOEP案へのコメントを極東軍司令官宛に送付した。8月20日付文書では、日米両軍の任務について規定されていた部分に関するコメントが付された。そこでは、極東軍司令部案にて、「自衛隊が米軍を支援する」とされていた部分を「米軍と共に参加する」との内容に変更するべき、等の修正が提案された。この背景には、日米両軍の関係をより対等なものにしようとする意図があったと推測できる。また、指揮権の問題についての意見も見られ、この問題の解決は必要ではあるものの<sup>59</sup>、それを待つことなく、軍レベルにて共同計画策定を緊急に行う必要があるとのことであった。MAAGJがこのような見解を持つに至った理由は、従来、有事の際には、米軍司令官が、日米両軍に対して統合指揮を執るとの米国側の考えに理解を示してきた日本側が、この時期、この問題に関して、日米の共同指揮システムを設置することを提案してきたことにあると考えられる<sup>60</sup>。また、様々な修正を経た後に、8月23日に出されたCJOEP案は、共同計画委員会の小委員会にて研究され、その結果が、9月2日の第4回会合に提出された<sup>61</sup>。

### b. 第4回会合

第4回会合では、CJOEP案の一部が暫定的に承認されることとなった。具体的には、計画の前提や敵の状況、日米両軍の状況について書かれたパラグラフ1、日米両軍の戦略上の目的について書かれたパラグラフ2、そして全般的な任務について書かれたパラグラフ3aの部分が、林とロジャーズとの間で口頭にて、暫定的に承認された。暫定的、というのは、後ほどCJOEP全体が完成し、木村やハルに提出する際に、もう一度見直しを行うということが決められたからである。また、この会合では、7月10日の「了解」文書にて設置が決定された、陸海空防衛共同計画グループを、この時点で設置するかどうかについても話し合われた。米国側は、設置に積極的な姿勢を見せたが、日本側は、それは早すぎるとして反対した。日本側としては、この時点では、共同計画委員会において、陸海空防衛共同計画グループで計画策定を

行うための基本的政策や原則を規定する作業（これは、共同計画委員会の小委員会にてあと1-2ヶ月かけて行うことを主張）に重きを置くべきとの考えを持っていた<sup>62</sup>。これに対して、米国側は、日本側が想定する小委員会での作業の一部は、米軍のやり方だとより低いレベル、すなわち陸海空防衛共同計画グループのレベルにて取り扱われるべきものとした。ただし、この時点では、日本側の主張を受け入れることが賢明だと判断したため、結局、小委員会における更なる作業の後、陸海空防衛共同計画グループを設置するということ合意した。

この会合では、さらに、共同計画委員会における、将来的な計画策定に関する議論もなされた。米国側は、8月17日に行われた第17回木村＝ハル会談にて、日本防衛のための「必要計画」を策定することが必要であり、特に、米軍撤退と自衛隊増強は調整されるべきものであるとの合意がなされたことを持ち出した。この「必要計画」とは、「能力計画」と対になって使われるものである。「能力計画」とは、司令官が自らの任務を遂行するためのものであり、現在使用可能な軍隊を使うことを想定して作られる。これに対して、「必要計画」とは、同様に司令官が自らの任務を遂行するためのものであるが、現在使用可能ではない軍隊、つまりその任務を遂行するために、将来的に追加されることが望ましいと考えられる軍隊も含んだ形で作られるものである。共同計画委員会における従来の議論は、「能力計画」に関するものであり、有事の際に日本を防衛するために、現在使用可能な日米両軍を使用しての有事計画策定についてであった。米国側は、今後は、共同計画委員会において「必要計画」を扱うべきだと考えており、それは、前述の木村＝ハル会談においても実施するとのことで合意した、としたのであった。また、このような「必要計画」は、調整された形での米軍撤退と自衛隊増強を実施する上で、必須のものであるとの考えも示した。さらに、米国側は、具体的に、現在2-1/3個師団存在する在日米陸軍を、1956米会計年度に1/3個師団、1957、8米会計年度に1個師団ずつ撤退させるという暫定的かつ非公式な計画に言及した上で、これは陸上

自衛隊増強の程度と調整される必要があるとした。日本側は、「必要計画」の研究に取り組むことに合意し、今後の会合にて、この問題について扱うことが決定された。

### c. 小委員会での作業

第4回会合後は、小委員会にてCJOEP策定作業が行われた。10月中には、任務に関するパラグラフ3の作成作業は終了し、兵站と行政上の計画について扱ったパラグラフ4、そして指揮とコミュニケーションについて扱ったパラグラフ5についての作業が行われた<sup>63</sup>。また、10月27日には、9月2日の共同計画委員会にて暫定的に承認されたパラグラフ1から3の部分が、米国政府の各部局に配布された。11月に入ると、添付文書にも作業が及び、B. 日本防衛のための在日米軍、C. 自衛隊、の部分が形成された<sup>64</sup>。12月初旬までには、小委員会にて、兵站と行政上の計画について扱ったパラグラフ4が完成し、関係する日米当局と共同計画委員会にて考察されつつある状態となった<sup>65</sup>。また、パラグラフ5の指揮とコミュニケーションの部分については、小委員会にて作業が継続され、添付文書（A. 諜報、F. コミュニケーション）の準備も行われた<sup>66</sup>。12月下旬には、CJOEPが完成したことを受け、12月27日の会合にて、それを日米両軍の代表の間で暫定的に承認することが予定された<sup>67</sup>。しかし、27日の朝、林統合幕僚会議議長が、日本側としてはCJOEPを承認するとの意向に変わりはないものの、新しい防衛庁長官がまだ承認していないので、合意文書に署名することはできないと米国側に申し入れた。結局、CJOEPは、1月に入ってから（1月6日）、林とロジャーズにより暫定的に承認された<sup>68</sup>。ここで、CJOEPを「暫定的に」承認することとしたのは日本側からの要請によってであった<sup>69</sup>。日本側は、CJOEPには、それを承認していることが有事の際の対応に必須だと認識しているものの、現在の日本の法律の下では、防衛庁のレベルでは承認できない部分（具体的には、有事に関する規定の一部）が含まれる。林によって行われた承認は、このような部分に関して、将来的に法的問題が解決されるだろうとの前提に基



づいてなされる、という意味において暫定的なものだ、と主張した。米国側がこの日本の立場を理解したことより、CJOEPは「暫定的に」承認されることとなったのであった。また、これを受けて、陸海空防衛共同計画グループを設置することも合意された<sup>70</sup>。

## (2) CJOEP の内容

1月6日に暫定的に承認されたCJOEPは、日本防衛のための共同計画策定を行う上での指針として策定されたものであったが、その内容は次の通りである<sup>71</sup>。CJOEPの正式名称は、「次の12ヶ月における攻撃からの日本防衛のための共同(Combined, 日米、FEC - 防衛庁)統合(Joint, 陸海空)概要(Outline, 戦略ガイダンス)有事(Emergency, 現在の能力)計画」とされる。これより明らかなことは、基本的に、CJOEPは、暫定的承認を受けた日から12ヶ月間有効だということ、また、その対象は日本防衛、ということである。また、題名の中にある「共同(Combined)」とは、異なる国家間の協力を意味し、また、「統合(Joint)」は、陸海空等、異なる軍種間の協力を指す<sup>72</sup>。さらに、「(現在の能力)計画」とあることから、これが、現在使用可能な日米両軍を使用することを想定した有事計画策定を念頭に置いた「能力計画」であることも分かる。また、この文書は、共同計画委員会が、極東軍司令官と防衛庁長官に対して、これを承認することを推奨する、という形式を取っている。

パラグラフ1では、まず、共同防衛計画策定の必要性等を認識した上で、有事が起こる前には、日米両軍が緊密に協力する形で準備を行うこと、また、有事の際には統合軍として作戦活動を行うことに着手する、とした後で、有事計画策定を行う上での前提に触れている。これは、第一に、ソ連を中心とする共産主義諸国が日本を自らの陣営へと取り込もうとし、またそれが叶わない場合には、日本を弱体化させようとしていること。第二に、日米両政府は、日本を独立国、そして自由世界のメンバーとすることで意見を一致させ続けること。第三に、日本は、産業基盤を形成し、均衡の取れた陸海空軍を発展させることで、自らの防

衛責任を増加させること。第四に、日本の防衛力増強により、米軍は、徐々に撤退することができ、有事の際の継続的な軍事支援を確実にするため、米国は、安保条約に記されている基地に対する自らの権利を保つこと。第五に、米韓相互防衛条約は、この計画期間においても効力を持つということである。

パラグラフ1の次の部分では、敵の状況について具体的に示される。敵軍は、シベリアにおけるソ連軍、中国と北朝鮮における共産中国軍、そして北朝鮮軍だとされ、極東における敵軍の推定量は、陸軍が約300万、様々なタイプの戦闘機7500機、主要戦闘艦船150隻だとされる。また、敵軍の規模を考える上では、敵軍の兵站面での弱さ(これは長期的には克服可能だと考えられている)への考慮も必要だとの言及も見られる。また、日本に対する攻撃の具体的あり方(最もあり得ると考えられるもの)についての言及も存在する。具体的には、制空権を得るための航空攻撃、日本周辺海域への海軍による攻撃、北海道や北部本州地区に対する空挺攻撃、破壊工作や諜報活動、といったものを挙げている。この後の部分では、日米両軍についての具体的な状況について言及されている。

パラグラフ2は、日米両軍の使命、そして全般的な戦略上の考え方、についてである。ここに記載されている日米両軍の使命とは、日本への攻撃を抑止し、攻撃された場合にはそれを排除する方法を発展させ、組織化することだとされる。また、それぞれの責任についての記述も見られ、外からの攻撃に対しては、日米両軍がそれぞれの能力に合わせた統合的な責任を持つとされる一方、日本の国内治安の確保については、安保条約第1条に規定されている支援と共に、日本政府が責任を持つとされる。さらに、共産主義による攻撃から日本を防衛するためには、第一に、攻撃を抑止するための防衛態勢の発展、第二に、日本に対する攻撃の排除、第三に、日本へのコミュニケーションラインの保持、が必要だとされる。

パラグラフ3は、作戦計画上の任務についてである。ここでは、日米両軍の具体的な任務について規定されている。全般的な任務の部分(3a)に



は、極東軍司令部、そして防衛庁の任務が記されている。具体的には、第一に、相手国の軍隊（つまり日本であれば米軍、米国であれば自衛隊）と共に、必要なコミュニケーションラインを含む、日本の陸海空防衛を行うこと。第二に、防衛庁は日本防衛のために適切な装備を発展させ、極東軍司令部はそれを支援すること。第三に、防衛庁は、民防空措置を発展させ、極東軍司令部はそれを支援すること、である。ちなみに、9月2日の共同計画委員会では、この部分まで記した草案が提出され、暫定的に承認されたが、その時に提出された文書と最終的に承認されたものを比較すると変更はなかったことが分かる。

その後の部分では、有事の前の段階における陸海空軍の任務が規定されている。日米双方の陸海空軍それぞれに、様々な任務が付されているが、総じて言えば、日本防衛を行う上で、それぞれが担う作戦のための共同計画を準備すること、また、自らの任務を果たすための能力をつけるべく訓練を行うこと、が日米の陸海空軍全てに共通する任務として規定されている。また、その後に定められている有事の際の陸海空軍の任務についても、様々なものが存在するが、全てに共通しているのは、相手国軍と協力して日本防衛に関連する作戦を遂行すること、統合軍と共に、共同作戦に参加することである。

パラグラフ4は、兵站と行政に関する規定についてであり、最初の部分には、極東軍司令部、そして防衛庁の任務について記されている。その後の部分には、日米陸海空軍に与えられた有事以前の段階、そして有事の際における任務について記してある。パラグラフ4には、その他、供給・避難と入院・輸送・サービス・不動産・人員、に関する規定も存在した。

最後のパラグラフ5は、指揮とコミュニケーションに関する規定である。指揮関係については、次のように規定されている。有事以前の段階においては、基本的には、日米両軍がそれぞれ自国軍内部の指揮関係に基づいて行動する。ただし、共同計画策定や訓練における日米両軍の調整は、共同計画委員会、共同計画グループ、関係司令部によって実行され、また、有事以前の段階において、

完全な調整を必要とする防空のような特定のケースにおいては、作戦コントロールを含む統合関係が、相互合意の下、速やかに設立される。有事の際、もしくは有事が迫っていると認識された場合においては、日米両軍に対する統合指揮が設置され、それを支援するために統合・共同スタッフが設置される。ちなみに、この部分については、策定途中の段階の草案と比較すると、若干違いが見られる。有事以前の段階における指揮関係の部分については、違いはないものの、有事の際、もしくは有事が迫っていると認識された場合における指揮関係の部分に違いが見られるのである。当初の案では、次のように記されていた<sup>73</sup>。

「共産主義国による日本の攻撃が行なわれた際、もしくは極東軍司令官や防衛庁長官が有事が間近だと認識した場合には、統合軍司令官の下、日本における全ての日米両軍に対する統合指揮が設置される。統合軍司令官は、統合・共同スタッフを持ち、日本防衛における軍事努力の統合を確実にするため、共同統合指揮系統を通じて指揮を行う。」（下線部筆者）

以下は、1月6日に最終的に承認されたCJOEPに含まれていた該当部分である。

「共産主義国による日本の攻撃が行なわれた際、もしくはCINCFEや防衛庁長官が有事が間近だと認識した場合には、日本防衛における軍事努力の統合を確実にするため、日本における全ての日米両軍に対する統合指揮が設置される。指揮の統合は、適当な時期に、統合・共同スタッフを設置することで支援される。」

これらを比較すると、当初の案では、「統合軍司令官の下、日本における全ての日米両軍に対する統合指揮が設置される」とされているのに対して、最終的に承認されたCJOEPでは「統合軍司令官の下」との文言が削除され、「日本における全ての日米両軍に対する統合指揮が設置される」としている。また、第2文についても、当初の案では、統合軍司令官を主語として、それが共同統合指揮系統を通じて指揮を行う、という内容となっているのに対して、承認されたCJOEPでは、統合軍司令官に関する記述はなく、指揮の統合のあり方について、統合・共同スタッフに支援され

ると言及する内容になっている。この背景には、日本側が統合指揮、特に自衛隊が米軍司令官の下に置かれる形で、それに対して、できればそれを明示することを避けたいとの意図があったのではないかと推測できる<sup>74</sup>。

さらに、CJOEPには、添付文書も添えられており、統合諜報・日本防衛のための在日米軍推定量・自衛隊推定量・コミュニケーションに関するものが挙げられている。そのうち、統合諜報、コミュニケーションに関する文書は、今後作成することになっており、また、それ以外の文書も必要に応じて追加されることとなった。

### (3) 新たな対日政策文書（NSC5516/1）策定との関連

この時期、米国政府部内では、国際情勢の変化と極東政策の見直しを受けて、新たな対日政策文書（NSC5516/1）策定作業が行われていた<sup>75</sup>。ただし、この作業の中において、共同計画の問題が大きく取り上げられたとは言い難い。策定作業の中で当該問題が議論された様子はあまりなく、それについて触れられた数少ない文書である在日米国外交官館発 1954 年 10 月 25 日付の「米国の対日政策文書の予備的再検討」文書においても、以下の通りであった。そこでは、現状を説明する部分において、共同計画策定の進展についての言及があり、また、それに関わる問題点についても、指揮関係についての枠組みを設置すべきとの点が具体的に挙げられている<sup>76</sup>。しかし、同文書最後の「V. 日本再軍備に関する米国の計画の再評価のために必要な問い」の部分には、関連する内容が存在せず、新たな対日政策文書策定において熟考すべき問題として捉えられていなかったことが伺える。その理由としては、秘密裡ではあったものの、米国が必要だと考えた共同計画策定は順調に進展しつつあったことがあるのではないかと推測できる。この文書で問題視された指揮関係についての枠組みに関しては、2 (1) 2) c で示したように、ちょうどこの時期に共同計画委員会において議論され、CJOEP に含める内容が決定されつつあった。よって、解決されつつある問題として、重視されなかったと考えるのが妥当であろう。また、もう一

つの理由としては、この文書を作成した大使館は、新たな対日政策文書において、日本の経済的自立と政治的安定を重視し、その妨げとなるような再軍備圧力をかけることは避けるべきだとの主張をしていたことがあるのではないかと推測できる。つまり、共同計画に関連する問題を取り上げ、その改善を日本に求めることは、政治的安定を乱す可能性のある再軍備圧力と取られかねないとの危惧があったのではないかと推測できる。

実際に、完成した NSC5516/1 文書においても、共同計画については、行動指針として「軍事計画や作戦を調整するための枠組みを発展させ続ける」との内容が含まれるに止まった<sup>77</sup>。この内容は、それ以前の対日政策文書に見られたものとはほぼ同様のものであり（例えば、NSC125/6 文書では、行動指針として「日本防衛のための日本との共同計画形成を更に発展させる、特に有事の際に米軍と保安隊とが共同使用できるような指揮構造について取り組む」とある<sup>78</sup>）、NSC5516/1 文書にて新たに含められた内容ではなく、また、特に NSC5516/1 文書の中で前文書よりも強調された様子はない。むしろ、統合指揮の必要性についての部分が削除されており、より淡泊になった印象もある。これは恐らく、1955 年 1 月に CJOEP が承認され、それに基づく共同計画の策定作業が 1955 年に開始されたことを受けて、この問題については一応の目途がついた、との考えがあったためではないかと推測できる（NSC5516/1 文書は 1955 年 4 月に採択された）。また、統合指揮の必要性について削除された点については、CJOEP 策定過程において、統合指揮に関する議論がなされ、一応の結論が出されたことがあったのではないかと考えられる。

### おわりに

本論文では、既存研究では明らかにされていない問題点、つまり、何故、当初、共同防衛計画策定に消極的な姿勢を見せた日本側が、1954 年春以降取り組み始めたのか、そこには、日米間のどのようなやり取りがあったのか、という点を明らかにすることができた。新しく発見された史料に

より、そこには、1954年度防衛費との取り引きがあったことが実証された。また、日米両軍の首脳レベルにて進められていた共同計画策定作業が進展しないという状況になった際に、幕僚レベルにて作業を進めることが決定され、それが実行されていたことも明らかにされた。

さらに、本論文では、共同計画策定を巡る日米間交渉の詳細、そして策定されたCJOEPの内容を明らかにすることで、当該交渉では、どのような問題が起り、それは最終的にどのようにして解決されたのか、ということについても明らかにした。交渉において、最も日米間の意見が対立した問題は、日米両軍間の指揮関係についてであった。この指揮権の問題は、国家の主権に関連するがゆえに、非常に重要な問題だと考えられたのであった。既存研究では、米国側との交渉の中で、吉田首相をはじめとする日本側が、米軍の統一指揮の下に日本軍を置くことに口頭了解したとのことが指摘され、日米同盟を巡る密約の一つだとされてきた<sup>79</sup>。しかし、ここで密約だと指摘された内容は、あくまで口頭了解であり、文書化されたものではない。本論文では、共同計画策定過程を詳細に追うことで、そこで指揮関係についてどのように考えられたのか、また、CJOEP等の文書にてどのように定められたのかということを明らかにした。そこで分かったことは、陸軍間の作業部会で形成された了解案では、保安隊が米陸軍の指揮下に置かれることが決められたが、統幕レベルのCJOEPでは、最終的には、それが変更され、自衛隊と米軍による統合・共同スタッフにより統合指揮が支援されるとの曖昧な表現になった。ということである。これより、当時は、日米間の国力が大きく異なり、自衛隊が米軍の指揮下に置かれて当然の状況であったが、日本側は、それを文書で明示することを避け、最終的に「密約」内容の明確な形での文書化を避けることに成功したことを意味している。また、ここからは、日本の自らの主権や独立性に対する強い意思を見て取ることができる。

以上に加えて、本論文では、共同計画策定過程における日米間の協議の内容を明らかにすることで、少なくとも1950年代前半の時点では、日本

側は、共同計画を、政府の最高レベルによって承認された実効的なものにしようとの意図を持っていたことも実証した。これは、既存研究の一部において、共同計画が、軍の幕僚レベルの実効性のない単なる研究として説明されてきたこと<sup>80</sup>に見直しを迫る発見の一つとして捉えられる。ちなみに、いくつかの既存研究においては、「日米防衛協力の指針」（1978年）制定以前においても、日米間には共同計画が存在し、それは自衛隊の年次防衛計画の前提研究となっていた、との事実を指摘する議論が存在する<sup>81</sup>。ただし、これらの議論では、本論文で明らかにした、1950年代前半における日本側の意図については触れておらず、その意味で、本論文の議論は、これらの議論を補強する意味があると考えられる。つまり、本論文より、共同計画が、単なる日米間の了解ではなかった（少なくとも1950年代前半の時期にはそう考えられていた）ことが明らかになったが、このことと、共同計画が自衛隊の年次防衛計画の前提研究であった、という既存研究の知見とを合わせて考えると、やはり、共同計画は単なる研究ではなかったとの説が有力と言えないか。ここに、日米共同防衛体制の萌芽が見られる。

ちなみに、ここでその端緒が見られることとなった、日米共同防衛体制を公式化するには更なる時間が必要であった。1960年に安保改定が行われた際には、日本防衛のための共同防衛措置について、条約上定められることとなった（第5条）が、依然として、秘密裏に行なわれていた共同計画形成を政治的に承認された、公のものにすることはできずにいた。そこで、日米両国間の協議（第4条）に関連し、日本側が、日米両軍間の協議機関（軍事委員会）を公に形成することを提案した。それには、共同計画形成を政治的に承認された、公のものにするとの狙いもあったが、米国側の反対により、結局設置されることはなかった。さらに、1970年代に入ると、共同計画形成の公式化の問題が再び取り沙汰され、防衛協力小委員会（SDC）が設置されることとなった。そして、最終的には、1978年の「日米防衛協力のための指針」形成へと至り、ようやく有事の際の共同対処に関する公式的な枠組みが形成されるに至

ったのであった<sup>82</sup>。

<sup>1</sup> International Encyclopedia of the Social Sciences, vol.1 の Alliance の項目及び『政治学事典』の「同盟」の項目では、同盟の最も重要な機能は、国家間の安全保障協力、特に共同防衛にある、との説明がなされている。

<sup>2</sup> 外岡秀俊、本田優、三浦俊章（2001）『日米同盟半世紀：安保と密約』朝日新聞社。我部政明（2004）「日米同盟の原型－役割分担の模索」『国際政治』135号、43-59頁。本田優（2004）「歴史を塗り替える機密「日米共同統合作戦計画」の全容判明」『論座』112号、112-120頁。我部政明（2007）『戦後日米関係と安全保障』吉川弘文館。豊田祐基子（2009）『「共犯」の同盟史』岩波書店。

<sup>3</sup> 宮里政玄（1987）「行政協定の作成過程－米国公文書を中心に」『国際政治』85号、133-150頁。五十嵐武士（1995）『戦後日米関係の形成：講和・安保と冷戦後の視点に立って』講談社。植村秀樹（1995）『再軍備と55年体制』木鐸社。明田川融（1999）『日米行政協定の政治史』法政大学出版会。楠綾子（2009）『吉田茂と安全保障政策の形成：日米の構想とその相互作用 1943～1952年』ミネルヴァ書房。柴山太（2010）『日本再軍備への道』ミネルヴァ書房。

<sup>4</sup> 宮里（1987）、148頁。

<sup>5</sup> 古関彰一（1981）「日米会談で甦る30年前の密約-上-『有事の際、自衛隊は米軍の指揮下に』」『朝日ジャーナル』23（21）、22-26頁。古関彰一（1981）「日本会談で甦る30年前の密約-下-なし崩しにすすむ指揮統一の既成事実化」『朝日ジャーナル』23（22）、88-91頁。古関彰一（1984）「日米共同防衛と集団的自衛権」『和光経済』17（1）、83-99頁。古関彰一（2002）『「平和国家」日本の再検討』岩波書店。

<sup>6</sup> 増田弘（2004）『自衛隊の誕生：日本の再軍備とアメリカ』中央公論新社。柴山（2010）。

<sup>7</sup> 増田（2004）、96-7頁。

<sup>8</sup> 柴山（2010）、440-5、514-8頁。

<sup>9</sup> 5th Air Force, *History July-December 1958*, Vol.1, pp. 336-7, Air Force Historical Research Agency, Montgomery, Alabama (以下、AFHRA); Far East Command, Security Advisory Section-Japan, "Conference Between General Watson and Mr. Tatsumi," July 30, 1952, RG 554 Security Advisory Section, Japan, General Correspondence 1952, BOX4, File "337 Confidential 1952", National Archives II, College Park, Maryland (以下、NARA); Kaufman, "Requirement for Long-Range, Combined US/Japanese Planning to Make Japan Self-Sustaining for Defense Purposes," July 30, 1952, in "Headquarters, United Nations Command, Far East Command, G-3 Section, Portion of the Command Report for the month of August 1952 (以下、UNC, FEC, G-3 Report)," RG 554 Military History Section, Command & Staff Section Reports (以下、MHS, C&SS Reports), 1947-52, BOX366, NARA.

<sup>10</sup> この辺りの経緯の詳細については、「はじめに」で挙げた先行研究と共に、板山真弓（2014）『日米同盟における共同防衛体制の成立 1951-1978年』（東京大学博士論文）を参照。

<sup>11</sup> 外務省編『日本外交文書—平和条約の締結に関する調査』（以下、『調書』）、第五冊（Ⅷ）、338-345頁。*United States Department of State. 1985. Foreign Relations of the United States: 1952-1954. vol. 14, part 2, China and Japan, U.S. Government Printing Office* (以下、FRUS), pp.1175-9.

<sup>12</sup> 『調書』、第五冊（Ⅷ）、329-331頁。FRUS 1952-54, vol. 14 part 2, pp.1171-3.

<sup>13</sup> 『調書』、第五冊（Ⅷ）、158、227頁。

<sup>14</sup> Message, CINCFE to Department of the Army, April 19, 1952, in "UNC, FEC, G-3 Report April 1952," RG 554, MHS, C&SS Reports, 1947-52, BOX365, NARA.

<sup>15</sup> CINCFE to Department of the Army, "UNC, FEC, G-3 Report September 1951," RG 554, *ibid.*, BOX354, NARA.

<sup>16</sup> Kaufman, "Command Relationship between US-Japanese Defense Forces," May 7, 1952, in "UNC, FEC, G-3 Report May 1952," RG 554, *ibid.*, BOX366, NARA.

<sup>17</sup> FRUS 1952-54, vol. 14 part 2, pp. 1392-4; "Japan's Rearmament," National Archives and Records Service. 1990. *Confidential U.S. State Department Special Files, Northeast Asia, 1943-1956*, University Publications of America, Reel 6.

<sup>18</sup> "Review of actions concerning combined defense planning," April 28, 1953, Japanese rearmament: a collection of official correspondence and documents concerning the establishment of the Japanese National Police Reserve (NPRJ), 1950-53, Army Military History Institute, Carlisle, Pennsylvania.



<sup>19</sup> この時期、制度調査委員会（1952年9月に設置された保安庁内部の組織）において、有事の際の対応について検討された。そこでは、国連軍（米軍）との共同要領も示され、「防空及海上作戦に関する全般的統制、区処に関しては国土空襲に対する防衛作戦の場合に準ずるも国土内地上作戦に関しては日本軍最高指揮官の統一指揮下に日米協同作戦を行ふ。但し補給輸送その他所要の事項に関しては、国連（米軍）の統制区処を受くことあり。又国土外発撃特に空海を主体とする逆上陸或は基地攻撃に関しては、一時国連（米）軍の指揮をうくることがある」とされた（「No.153 制度調査委資料 課題作業 No.27（陸）」、1953年2月18日、防衛庁史資料、本館-4A-035-00平17 防衛 02325100、国立公文書館）。これより、日本側としては、部分的に米軍（国連軍）の指揮下に置かれることはやむを得ないが、米国側の主張する、全面的なそれは受け入れられないとの考えを持っていたことが分かる。

<sup>20</sup> “Review of actions concerning combined defense planning.”

<sup>21</sup> Aka, Raymond Y., “Conference Between General Higgins and General Hayashi,” May 6, 1954, RG 334, Military Assistance Advisory Group Japan Adjutant General Section, Mail & Records Unit, Decimal File（以下、MAAGJ AGS, M&R, DF）, 1954, 3534 to 400, “337 Conferences” File, BOX 8, NARA.

<sup>22</sup> 計画策定に関わった保安隊第一幕僚監部第三部計画班の中村龍平部員によると、「防衛の基本方策は日米安保条約を受けて、日米連合で日本の防衛にあたるとの考え方であった。…具体的にはソ連軍の対日侵攻の対策として米軍のサンドウィッチになる形で保安隊が行動、侵攻を東北地方迄とし関東には入れず早期に北海道へ押し返す案であった」とのことである（「中村龍平元陸将談話要約」、1980年9月8日、防衛庁史資料、本館-4A-035-00・平17 防衛 02008100、国立公文書館）。

<sup>23</sup> American Embassy Tokyo to Secretary of State, December 7, 1953, RG 341 Entry335-A Air Force-Plans Project Decimal File（以下、AF-P, DF）, 1942-54, BOX876, NARA.

<sup>24</sup> American Embassy Tokyo to Secretary of State, December 9, 1953, *ibid*; the Joint Strategic Plans Committee to JCS, “Japanese Defense Forces (JCS 1380/176),” December 17, 1953, *ibid*. 国務省はこのような大使館の見方を理解しつつも、日本側と交渉する際には、1954会計年度に陸上兵力5万人増（うち1万人を文民としてもよい）に近い数字を挙げることを推奨した。ただし、日本側が、妥協案に示された、共同計画策定のための取り決めや、予備役システムの設置に対するコミットメントを行えば、この数字をいくらか減らすことは可能だとした（Finn, R. B. to the Ambassador, “Force Goal Discussion with Japanese,” RG 59 Bureau of Far Eastern Affairs, 1953, Miscellaneous Subject Files for the Year 1953, BOX7, NARA）。

<sup>25</sup> Allison to Secretary of State, January 11, 1954, RG 554, MHS, C&SS Reports, 1947-52, BOX1, NARA.

<sup>26</sup> 米国側は、日本が統合指揮の問題に消極的な理由として、ここで池田が挙げた主権の問題以外に、米国と同盟関係にあることより攻撃されるのではないかととの憂慮を持っているからだとの見方をしていた（Magruder, Carter B. to Secretary of Defense, “Problems Faced by the Far East Command,” June 23, 1954, RG 330 Entry185 Defense-Special Assistant, Van Fleet Report Files, 1954, BOX11, NARA）。

<sup>27</sup> American Embassy Tokyo to Secretary of State, December 9, 1953, RG 341, AF-P, DF, 1942-54, BOX876, NARA.; the Joint Strategic Plans Committee to JCS, “Japanese Defense Forces (JCS 1380/176),” December 17, 1953, *ibid*.

<sup>28</sup> Allison to Secretary of State, January 12, 1954, RG 554, MHS, C&SS Reports, 1947-52, BOX1, NARA.

<sup>29</sup> “Japanese revision,” March 10, 1954, RG 554, *ibid*., BOX3, NARA; “Japanese Version,” March 10, 1954, *ibid*.; American Embassy Tokyo, April 6, 1954, RG 554 *ibid*., BOX1, NARA; Hayes, Thomas H., “Brief on US-Japanese Exchange of Notes on 6 April 1954,” April 21, 1954, *ibid*.

<sup>30</sup> 木村保安庁長官は、1953年2月より、極東軍司令部の代表との共同計画策定に関する会合を持つことを繰り返し避けたとされる（Headquarters Far East Command J3 Division, “Proposed CINCFE Meeting with Director General NSA,” February 3, 1954, RG 554, *ibid*., BOX4, NARA）。

<sup>31</sup> CINCFE to Department of the Army, June 4, 1954, RG 334, MAAGJ AGS, M&R, DF), 1954, BOX 10, NARA; American Embassy Tokyo to Secretary of State, “Meeting with Mr. Ikeda and Yoshida administration’s record,” August 30, 1954, United States Department of State. 1987. *Records of the U.S. Department of State Relating to the U.S. Political Relations with Japan, 1950-1954*, reel 6; “A Preliminary Reappraisal of United States Policy With Respect to Japan,” October 1954, RG 554, *ibid*., BOX1, NARA; Parsons J. Graham to Crawford, October 19, 1954, *ibid*.

<sup>32</sup> Headquarters, FEC, J3 Division, “Summary of CINCFE Efforts to Develop Effective Combined US-Japanese Planning for Defense of Japan,” RG 554 Far East Command, Decimal File 1954, Box 2, NARA.

<sup>33</sup> *Ibid*.

<sup>34</sup> Selected Executive Session Hearings of the Committee, 1951-1956; Vol. XVII: U.S. Policy in the Far East, PartI: U.S. Policy and Japan (pub. 1980), February 17, 1954, Problems of Japanese Security: Hon John M. Allison US Ambassador of Japan, p. 79.

<sup>35</sup> このような口約束の例として、1953年1月に、伊関佑二郎外務省国際協力局長が訪米した際、伊関に対して米軍司令部と保安庁との間で何らかの共同計画策定が必要とされると米国側が触れたのに対して、伊関は適切な時期に行われるべきだと言及したものがあ (Sullivan, C. A., “Discussions with Mr. Fujiro Iseki and Mr. Shinichi Kamimura,” January 26, 1953, RG 330 Defense-Executive Office, Central Decimal Files, 1953, BOX9, NARA)。

<sup>36</sup> Aka, Raymond Y., “Conference Between General Hull, CINCFE, and Minister Kimura, Director General of NSA,” February 8, 1954, RG 334, MAAGJ AGS, M&R, DF, 1954, BOX 8, NARA.

<sup>37</sup> Message, CGAFFE to CGONESIXCORPS and CGSAGJ, March 10, 1954, RG 334, *ibid.*, BOX 10, NARA.

<sup>38</sup> 4月9日の海原治(保安庁保安局(計画担当))とヘイズ(T. Hayes、極東軍司令部J3計画担当)との会談にて、ヘイズは、委員会のメンバーについて尋ねた3月3日付書簡にまだ返事がないとしたのに対して、海原は、国会での審議が忙しいことを理由に、まだメンバーを決定していないと言及し、謝った(Hayes T., “Visit of NSA Representative to J3 Division, Hq FEC,” April 9, 1954, RG 554 Far East Command J-3 Division(Operations) Administrative Branch, Decimal File, 1954, BOX1, NARA)。

<sup>39</sup> American Embassy, “Embassy-FEC Consultative Group,” June 30, 1954, RG 334, MAAGJ AGS, M&R, DF, 1954, BOX 2, NARA. また、ハル司令官は、4月21日に、日本との共同防衛計画策定を睨んで、効果的な防衛計画策定は秘密(confidential)情報では無理との理由から、秘密以上の情報を日本に開示することを許さないとしたJCS文書の変更を求め、全てのクラスの軍事情報を日本に開示する権限を与えることを要求する内容の文書を送付している(CINCFE to Department of the Army, June 4, 1954, RG 334, *ibid.*, BOX 10, NARA)。

<sup>40</sup> T. Hayes, “Visit of general Sugiyama, G3, NSF, to J3 Division on Combined Planning,” May 17, 1954, RG554, Far East Command, Decimal File 1954, NARA.

<sup>41</sup> Aka, Raymond Y., “Conference between General Higgins and Vice Director-General Masuhara,” April 23, 1954, RG 334, MAAGJ AGS, M&R, DF, 1954, , BOX 8, NARA; CINCFE to Department of the Army, June 4, 1954, RG 334, *ibid.*, BOX 10, NARA.

<sup>42</sup> 5th Air Force, *History July-December 1958*, Vol.1, pp. 336-7, AFHRA.

<sup>43</sup> “U.S.-Japanese Military Planning,” June 28, 1957, RG 218 Records of the U.S. Joint Chiefs of Staff, Chairman’s File, Admiral Radford, 1953-57, BOX12, NARA.

<sup>44</sup> Hart, D. C., “Eighth Meeting of the US-Japanese Combined Planning Committee, 8 May 1954,” May 8, 1954, RG 334, MAAGJ AGS, M&R, DF, 1954, BOX 2, NARA.

<sup>45</sup> Aka, Raymond Y., “Conference between General Higgins and General Hayashi,” May 6, 1954, RG 334, *ibid.*, BOX 8, NARA.

<sup>46</sup> 北岡伸一(1995)『自民党』読売新聞社、50-61頁。石川真澄、山口二郎(2010)『戦後政治史』岩波書店、239-240頁。

<sup>47</sup> 吉田茂(1963)『世界と日本』番町書房。

<sup>48</sup> 植村(1995)。増田(2004)。柴山(2010)。

<sup>49</sup> American Embassy, “Embassy-FEC Consultative Group,” June 30, 1954, RG 334, MAAGJ AGS, M&R, DF, 1954, BOX 2, NARA.

<sup>50</sup> T. Hayes, “Visit of general Sugiyama, G3, NSF, to J3 Division on Combined Planning,” May 17, 1954, RG554, Far East Command, Decimal File 1954, NARA.

<sup>51</sup> American Embassy, “Embassy-FEC Consultative Group,” June 30, 1954, RG 334, MAAGJ AGS, M&R, DF, 1954, BOX 2, NARA.

<sup>52</sup> CINCFE to Department of the Army, June 4, 1954, RG 334, *ibid.*, BOX 10, NARA.

<sup>53</sup> 以下の議論は、T. Hays, “Combined Planning Committee Meeting, 19 June, 1954,” June 22, 1954, RG 334, *ibid.*.

<sup>54</sup> 林は、この点に関して、将来、日米間の共同防衛計画策定に関わる文書を守るための法律を持つことが必要である、との考えを示した。また、木村も、そのような法律を作る意向であり、国会に提出しようとしたが、現在、与党は弱体であり、先の国会でそれを通すことはほぼ不可能だったことから、結局提出されなかった、との経緯についても触れている(*ibid.*)。また、これに関連して、6月22日付の「日本に関して米国が直面する問題」文書では、日本の機密保護に関する米国側の見解が示されている。それによると、日本が機密保護法を持つこと

は、日本防衛のための共同計画策定を行う上で必要な米国の情報を開示するための必要条件だと位置づけている（“Problems the United States Faces with Respect to Japan,” June 22, 1954, RG 330 Entry185 Defense-Special Assistant, Van Fleet Report Files, 1954, BOX 11, NARA）。この後も、米国側は、機密保護に関する法的基盤を強化するよう日本側に要求し、日本政府もそのための法案を国会に提出するとの意向を何度となく示したが<sup>55</sup>（The Operations Coordinating Board, “National Security Council Progress Report on U.S. Policy Toward Japan (NSC 5516/1),” White House Office, Office of Special Assistant for National Security Affairs: Records 1952-61, Policy Papers Subseries, BOX15, Dwight D. Eisenhower Library, Abilene, Kansas）、それが実現するにはかなりの時間を要した。

<sup>55</sup> Carns, Edwin H. J. to JCS, “Understanding Concerning Combined Planning for Defense of Japan,” August 12, 1954, RG 341 AF-P, DF, 1942-54, BOX876, NARA..

<sup>56</sup> Tucker, R. H. to Chief, MAAGJ, “Combined Planning,” July 3, 1954, RG 334, MAAGJ AGS, M&R, DF, 1954, BOX 10, NARA; Gwin, L. M. to Commander-in-Chief, Far East Command, “Combined Planning,” July 7, 1954, *ibid.*。ちなみに、ここで海軍が韓国軍の行動に関して状況を明らかにする必要性を指摘した理由については、史料を見る限り、その理由は記されておらず、明確には分からないものの、恐らく、米海軍は、日本との共同行動を考える上で、米韓間の共同行動における韓国軍の任務、そして役割を明らかにする必要があると考えたのだと推測できる。

<sup>57</sup> Gwin, L. M. to Commander-in-Chief, Far East Command, “Combined Planning,” July 7, 1954, RG 334, *ibid.*, BOX 10, NARA.

<sup>58</sup> Legg R. D. to Commander-in-Chief, Far East Command, “Combined Planning,” August 20, 1954, RG 334, *ibid.*, BOX 10, NARA.

<sup>59</sup> ちなみに、この時期（54年秋）、極東陸軍にて、テキサス・レンジャー（Texas Ranger）と題する戦争ゲームが行われた。その結論の中には、この時点で、極東における戦争の際の日米両軍間の指揮関係を決定する必要がある、との言及が見られる。また、この問題の解決を含め、日本側の完全な協力があれば、日本防衛は可能であるが、そうでなければ難しいとの考えも示された（Farrand, Edward G. to Commanding General, Far East Command, “Brief of Critique Remarks ? “Texas Ranger,” November 3, 1954, RG 554 Far East Command J-3 Division (Operations) Administrative Branch, Decimal File（以下、FEC J-3, AB, DF）, 1954, BOX4, NARA; Lacey, J. K. to CofS, “Critique Remarks in War Game TEXAS RANGER,” November 13, 1954, RG 554, *ibid.*）。また、1954年12月9日までに、統合幕僚会議においても、5日間かけて図上戦争ゲームが行われた。この目的は、1959年半ばに日本が攻撃された際に防衛するために必要な自衛隊の規模を明らかにすることであったが、その結果を示す史料は今のところ開示されていない（Aka, Raymond Y., “Conference Between General Hayashi and General Higgins,” December 9, 1954; Headquarters, MAAGJ, “Monthly Activities Report for December 1954,” December 31, 1954, RG 334, *ibid.*, BOX 8, NARA）。

<sup>60</sup> 日本側の考えについては、「日本の戦略的価値」、『海原治関係文書』（国会図書館憲政資料室所蔵）、7-12-5;Radford, Arthur to Secretary of Defense, “Discussions with Mr. Kaihara, representing the Japanese Defense Agency,” July 21, 1954, RG 341, AF-P, DF, 1942-54, BOX876, NARA; American Embassy, “Embassy-FEC Consultative Group,” August 25, 1954, RG 334, MAAGJ AGS, M&R, DF, 1954, BOX 2, NARA.

<sup>61</sup> Hayes, T., “Combined Planning Committee Meeting, 2 September 1954,” September 2, 1954, RG 334, MAAGJ AGS, M&R, DF, 1954, BOX 2, NARA.

<sup>62</sup> この会合では、時期が早すぎるとの理由で陸海空統合防衛グループにおける計画策定作業に否定的な見方を示したが、1954年10月31日付、「MAAGJ 1954年10月の月例活動報告」では、日本側は政治的に賢明ではないとの理由より反対しているとの言及も見られる（Headquarters, MAAGJ, “Monthly Activities Report for October 1954,” October 31, 1954, RG 330, Assistant Secretary of Defense (International Security Affairs), Executive Officer, Records & Control Office, Monthly Activity Reports（以下、ASD(ISA), EO, R&CO, MAR）, 1950-55, Japan, BOX 33, NARA）。

<sup>63</sup> “A Preliminary Reappraisal of United States Policy With Respect to Japan,” October 1954, RG 554, FEC J-3, AB, DF, 1954, BOX1, NARA.

<sup>64</sup> Headquarters, MAAGJ, “Monthly Activities Report for November 1954,” November 30, 1954, RG 330, ASD (ISA), EO, R&CO, MAR, 1950-55, Japan, BOX 33, NARA.

<sup>65</sup> Lacey, J. K., “Status of CJOEP,” December 6, 1954, RG 334, MAAGJ AGS, M&R, DF, 1954, BOX 10, NARA.

<sup>66</sup> ちなみに、この時点で暫定的に削除されることが決定した添付文書は、D. 配備、E. 指揮関係、G. 兵站であ

る。また、運用の考え方、文民労働者、公表情報、に関する添付文書は今後作成することが可能だと考えられた (ibid.)。

<sup>67</sup> Headquarters, MAAGJ, “Monthly Activities Report for December 1954,” December 31, 1954, RG 330, ASD (ISA), EO, R&CO, MAR, 1950-55, Japan, BOX 33, NARA.

<sup>68</sup> Headquarters, MAAGJ, “Monthly Activities Report for January 1955,” January 31, 1954, RG 330, ibid..

<sup>69</sup> Ibid.; Gavin, James M. to Chief of Staff, U.S. Air Force, “Combined Planning for Defense of Japan,” January 31, 1955, RG 341, AF-P, DF, 1942-54, BOX876, NARA.

<sup>70</sup> Headquarters, MAAGJ, “Monthly Activities Report for January 1955,” January 31, 1954, RG 330, ASD (ISA), EO, R&CO, MAR, 1950-55, Japan, BOX33, NARA.

<sup>71</sup> Gavin, James M. to Chief of Staff, U.S. Air Force, “Combined Planning for Defense of Japan,” January 31, 1955, RG 341, AF-P, DF, 1942-54, BOX876, NARA..

<sup>72</sup> The U.S. Department of Defense, *The Dictionary of Military Terms*, Skyhorse Publishing Inc.: New York, 2009, pp. 101, 283.

<sup>73</sup> Lacey, J. K., “Status of CJOEP,” December 6, 1954, RG 334, MAAGJ AGS, M&R, DF, 1954, BOX10, NARA.

<sup>74</sup> 日本側が、有事の際に米軍司令官による統合指揮に代えて、日米の共同指揮システムを設置することを提案したことを示す文書として、Radford, Arthur to Secretary of Defense, “Discussions with Mr. Kaihara, representing the Japanese Defense Agency,” July 21, 1954, RG 341, AF-P, DF, 1942-54, BOX876, NARA.; American Embassy, “Embassy-FEC Consultative Group,” August 25, 1954, RG 334, ibid., BOX 2, NARA.

<sup>75</sup> NSC 文書策定作業について詳しくは、石井修 (1989) 『冷戦と日米関係』 ジャパンタイムズ、植村 (1995)、中島信吾 (2006) 『戦後日本の防衛政策：「吉田路線」をめぐる政治・外交・軍事』 慶應義塾大学出版社を参照。

<sup>76</sup> United States Department of State (1987), reel 6.

<sup>77</sup> *FRUS 1955-57*, vol. 23, part 1, p. 60.

<sup>78</sup> *FRUS 1952-54*, vol. 14 part 2, p. 1451.

<sup>79</sup> 石井修 (2010) 『ゼロからわかる核密約』 柏書房。

<sup>80</sup> 大嶽秀夫 (1983) 『日本の防衛と国内政治』 三一書房。中馬清福 (1985) 『再軍備の政治学』 知識社。田中明彦 (1997) 『安全保障：戦後 50 年の模索』 読売新聞社。村田晃嗣 (1997) 「防衛政策の展開—「ガイドライン」の策定を中心に」『年報政治学 1997』、79-95 頁。広瀬克哉 (1989) 『官僚と軍人：文民統制の限界』 岩波書店。渡邊昭夫 (2001) 「日米同盟の 50 年の軌跡と 21 世紀への展望」『国際問題』 490 号、26-41 頁。楠綾子 (2007) 「日米同盟の制度化」『創文』 496 号、1-5 頁。竹内俊隆 (2011) 「日米『同盟』関係をめぐって」竹内俊隆『日米同盟論』 ミネルヴァ書房。

<sup>81</sup> 外岡、本田、三浦 (2001)、我部 (2004、2007)、本田 (2004)、豊田 (2009)。

<sup>82</sup> この公式化の経緯については、板山 (2014)。